

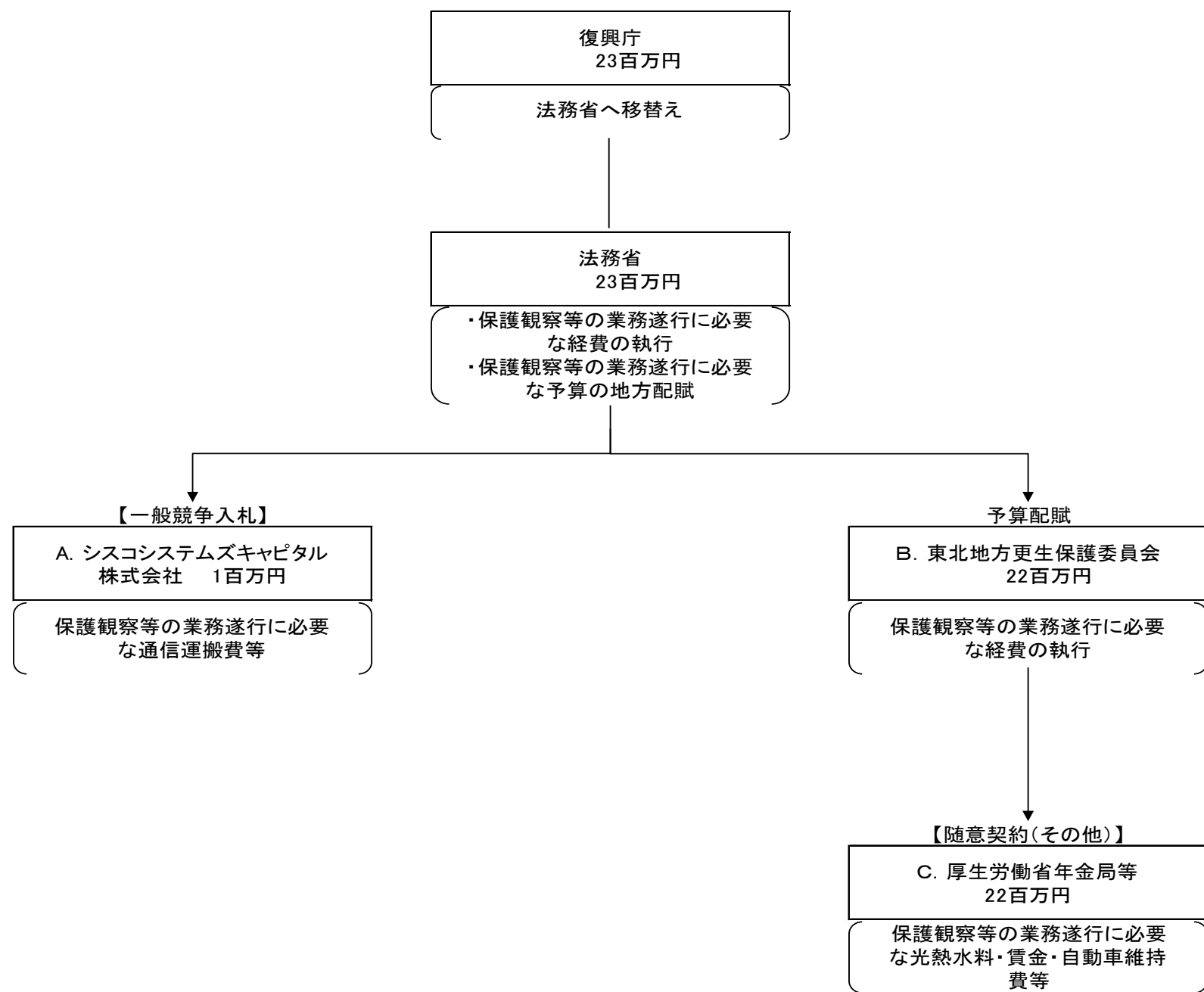
平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地における更生保護活動の維持			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか			関係する計画、通知等	「刑務所出所者等の再犯防止に向けた当面の取組(平成23年7月26日犯罪対策閣僚会議)」等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における保護観察処遇等の体制を再構築することにより、再犯を防止することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地においては、多数の保護司が被災等により活動困難な状況に陥っていることから、保護観察官が保護観察対象者や更生緊急保護対象者との面接、生活環境調整対象者の引受人への対応等を直接実施するための体制を整備し、被災により大きなダメージを受けた保護観察処遇等の体制を再構築することにより、これらの者の再犯を防止するもの。 ※1 更生緊急保護・・・刑事上の手続による身体の拘束を解かれた者等が、親族等から自立更生に必要な保護や援助が得られないため保護観察所の長に申出をした場合に、保護観察所の長がとる緊急の保護措置 ※2 生活環境調整・・・矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院)収容中に、本人の家族等との面接や、関係機関等との協議を通じて、出所後の住居や引受人の確保、就業先(通学先)の確保等、改善更生のために生活環境を整備し、本人の円滑な社会復帰を図ること								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	79	29	28	-	-		
		補正予算	▲2	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	77	29	28	0	0			
執行額	60	26	23						
執行率(%)	78%	90%	82%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	平成27年度において、保護観察処遇等の実施拠点における保護観察終了者の無職者の割合を21.9%(全国における保護観察終了者の無職者の割合)以下にする。	保護観察処遇等の実施拠点における保護観察終了者の無職者の割合	成果実績	%	-	20.3	19.6	-	-
			目標値	%	-	21.6	21.9	-	-
			達成度	%	-	106.4	107.1	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	保護観察処遇等の実施拠点において、保護観察官が保護観察処遇等を行った件数	活動実績	件	196	190	176	-		
		当初見込み	件	-	196	190	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/保護観察等の実施拠点数	単位当たりコスト	百万円	15	7	6	-		
		計算式	/	60百万円/4か所	26百万円/4か所	23百万円/4か所	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成27年度限り					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6. 更生保護活動の適切な実施										
	施策	(1) 保護観察対象者等の改善更生等										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		性犯罪者処遇プログラム受講者において、受講後、問題性の程度が低下したと認められる者の割合 ※ 性犯罪者処遇プログラム…強姦、強制わいせつ等のほか、下着窃盗等自己の性的欲求を満たすことを目的とする犯罪に当たる行為を反復する傾向を有する保護観察対象者に対し、心理学等の専門的知識に基づき、性犯罪に結びつくおそれのある認知の偏り、自己統制力の不足等の自己の問題性について理解させるとともに、再び性犯罪をしないようにするための具体的な方法を習得させ、上記傾向を改善するプログラム	実績値	%	90.3	87.7	86.5	-	-			
			目標値	%	90	90	90	-	-			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		保護観察終了者に占める無職者の割合(%)	実績値	%	22.3	21.6	21.9	-	-			
			目標値	%	23.9	22.2	21.5	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		行き場のない保護観察対象者等の受入状況	行き場のない保護観察対象者等の積極的な受入れによる生活基盤の確保	29	行き場のない保護観察対象者等について、更生保護施設等において積極的に受入れを図ることにより、その生活基盤を確保する。							
施策の進捗状況(実績)												
<p>行き場のない保護観察対象者等について、更生保護施設及び自立準備ホームにおける積極的に受入れを促進するとともに、自立準備ホームの登録事業者の拡大を図ることで、その多様な生活基盤を確保した。</p> <p>※1 更生保護施設…犯罪をした者及び非行のある少年の更生を助ける事業の総称である更生保護事業のうち、上記の者が、更生のために保護が必要と認められる場合に、その人を施設に収容して、宿泊場所の供与、教養訓練、医療又は就職を助け、職業を補導し、社会適応のために必要な生活指導を行うなど改善更生に必要な措置を行う事業である「継続保護事業」を行うための施設</p> <p>※2 自立準備ホーム…保護観察所があらかじめ登録したNPO法人等に対して宿泊や食事の提供等を委託する「緊急的住居確保・自立支援対策」における同法人等が管理する宿泊場所</p>												
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>矯正施設に収容された者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰を図るとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が社会の中で改善更生できるよう、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を実施する。また、保護観察対象者等に対し保護等が必要な場合の応急の救護・援護及び更生緊急保護並びに恩赦の上申等を実施する。</p> <p>特定の犯罪的傾向を改善するための専門的処遇を実施することによって、保護観察対象者の改善更生を促進する。</p> <p>※ 応急の救護…保護観察に付されている者が、適切な医療、食事、住居その他の健全な社会生活を営むために必要な手段を得ることができないため、その改善更生が妨げられるおそれがある場合に保護観察所の長がとる応急の保護措置</p>												
アクション・経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、被災地における再犯防止のため重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性が確保された方法により支出先を選定すること等により、コスト削減に努めている。競争性のない随意契約についても妥当な支出先を選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコスト等の水準は妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	おおむね見込みに見合った活動実績と認められる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地に保護観察の拠点を設置する等の体制を整備した上で、当該拠点において被災地における保護観察等を実施することにより、効果的かつより適切に保護観察等を実施することができる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みに見合った活動実績と認められる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災地に設置された保護観察の拠点において保護観察等を実施している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業は適正に実施されており、特に問題は認められない。なお、行政事業レビュー推進チームの「震災発生以降の状況を踏まえ、臨時的に実施していた保護観察官の増員等の対応は平成27年度をもって終了することが適当である。」との指摘を踏まえ、平成27年度限りの事業となったところ。			
	改善の方向性	平成27年度限りの事業である。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見や成果は他の事業にも活用していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	震災発生以降の状況を踏まえ、平成27年度をもって終了。平成28年度以降、本事業は、法務省の一般会計で対応している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-017	平成26年度	038	平成27年度	0037

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. シスコシステムズキャピタル株式会社			B. 東北地方更生保護委員会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費等	法務省NW更新に係る機器借料及び通信回線等	1	予算配賦	業務遂行に必要な保険料等	22
	計		1	計		22
	C. 厚生労働省年金局			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
保険料	賃金職員の保険料	2				
計		2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省NW更新に係る機器借料及び通信回線使用料	1	一般競争入札	3	40.4%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方更生保護委員会	-	業務遂行に必要な保険料等	22	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省年金局	-	賃金職員の保険料	2	-	-	--	
2	個人A	-	賃金職員の雇上経費	2	-	-	--	
3	個人B	-	事務室・駐車場賃借料	2	随意契約 (その他)	-	--	
4	個人C	-	賃金職員の雇上経費	2	-	-	--	
5	個人D	-	賃金職員の雇上経費	2	-	-	--	
6	個人E	-	賃金職員の雇上経費	1	-	-	--	
7	個人F	-	賃金職員の雇上経費	1	-	-	--	
8	個人G	-	賃金職員の雇上経費	1	-	-	--	
9	個人H	-	賃金職員の雇上経費	1	-	-	--	
10	個人I	-	賃金職員の雇上経費	1	-	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック